科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 5 月 2 0 日現在

機関番号: 33929

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2012~2013 課題番号: 24830102

研究課題名(和文)教育委員会組織と地域性を生かす教師教育 - 国語科家庭学習プログラム開発を中心に -

研究課題名(英文) Teacher education that utilizes system of the Board of Education and local character istics: Target the development of language arts home study program.

研究代表者

金津 琢哉 (Kanazu, Takuya)

東海学園大学・教育学部・准教授

研究者番号:20633522

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は教師の指導技術を一般化し共有することを目指した。漢字指導に着目して,私はインタビュー調査と分析を実施した。分析の結果,漢字に関して教師それぞれに固有の指導方法の存在が明らかとなっ

漢字の指導方法は教師が独自に編み出している。それは、発案者の教育観を反映して、独特のルーティンを構成する。それぞれのルーティンを構成する4つの方略をカテゴライズした。(1)事前指導方略(2)点検・評価方略(3)保護者との連携方略(4)指導ルーティン修正方路(4)指導ルーティン修正方路(5)に対象を表見会を経験を利用して追りでは、大くに対象を表見会と経験を利用して追りでする。これに対象を表見会と経験を利用して追りできません。

研究成果の概要(英文):This study aimed to share a generalization of the teaching skills of teachers. Wit h a focus on teaching kanji characters, I have conducted interviews and analysis. I was using the Modified Grounded Theory Approach(M-GTA) in the analysis.

Teachers have figured out their own way of teaching kanji characters. To reflect the educational philosoph y of the inventor, it constitutes a unique routine. Each routine was found to be composed of four strategi es. (1) Prior guidance strategy; (2) Inspection and evaluation strategy; (3) Strategy of cooperation with parents; (4) Routine modification strategy. In addition, the results were followed by utilizing system of the Board of Education, I found recognition

of the strategy is to act effectively in deepening educational philosophy.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 教科教育学

キーワード: 教科教育(国語) 教師教育 臨床教育学 教育委員会 家庭学習プログラム

1.研究開始当初の背景

(1)教師教育を取り巻く情勢

「公立小・中学校年齢別教師数(2011.3.31)」 (学級編制・教職員定数改善等に関する基礎 資料 p 21,文部科学省)によると,40歳から60歳までのベテラン教師が,教師全体の 約65パーセントを占めている。平成30年度 前後に定年退職を迎える50歳代前半の人数 をピークとして,人口ピラミッドがきれいな 山型のカーブを描いている。ただし,年齢の 若い層の人数は減り続ける一方である。

「現職の教師が全て定年まで勤めて退職するとしたら」という非現実的な仮定をしたとしても,今後 20 年間で公立小・中学校教師の過半数が入れ替わることになる。「10 年間に半分」が入れ替わる(佐藤,2011)とする見方もある。このことから,大学での教員養成も含めた教師教育の在り方の見直しは喫緊の課題と言える。

(「学級編制・教職員定数改善等に 関する基礎資料」公立小・中学校年齢別教員数よりww.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2011/08/05/1307034_6.pdf#search='学級編制・教職員定数改善等に関する基礎資料')

この問題状況を受け,制度的には教職大学 院の創設,教員免許更新制の創設,教職課程 認定大学における教職実践演習の導入等の 改革が進んできた。教職大学院の創設も教員 免許更新制の創設も,平成16年10月,文部 科学大臣から「今後の教員養成・免許制度の 在り方について」の諮問を受けた中央教育審 議会が,平成18年7月11日に答申を出した なかで、公的には初めて言及された。「教員 をめぐる現状」として、「大多数の教員は、 教員としての使命感や誇り、教育的愛情等を 持って教育活動に当たり、研究と修養に努め てきた。そのような教員の真摯な姿勢は、広 く社会から尊敬され、高い評価を得てきた。」 としつつも,「教員をめぐる状況」が「大き く変化して」いることから、「教員の資質能 力」の問い直しが求められているとしている。

「教員をめぐる状況」の大きな変化について,答申では以下の6点をあげて現状を説明している。

社会構造の急激な変化への対応 学校や教員に対する期待の高まり 学校教育における課題の複雑・多様化と新 たな研究の進展

教員に対する信頼の揺らぎ 教員の多忙化と同僚性の希薄化

退職者の増加に伴う量及び質の確保

特に では「現在の教員の年齢構成を見ると、大量採用期の40歳代から50歳代前半の層が多く、いわゆる中堅層以下の世代が少ない構成となっている。今後、大量採用期の世代が退職期を迎えることから、量及び質の両面から、優れた教員を養成・確保することが極めて重要な課題となっている」と述べられ

ている。(今後の教員養成・免許制度の在り 方について(答申)平成18年7月11日中央 教育審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuk yo/chukyo0/toushin/1212707.htm)

さらに現在は端的に言って「教師の専門性基準」を持つべきとの動向が主流となっている(勝野,2011)。これは,主として大学での教員養成教育の在り方の面から,諸外国の制度を参考にしつつ,教師の専門性基準を策定しようとする試みである。

中でも「臨床的」アプローチにより、教員 養成を超えて教師教育のグランドデザイン を見直す動きは注目に値する。最近の研究成 果は, 例えば埼玉大学の共同研究がある。こ れは,教師の専門性の発展の阻害要因を「教 育研究における臨床的アプローチの未発達, 教育実践の臨床的研究と教員養成の連関の 未発達, 教師教育における臨床的スタンスの 未発達」の3点であると問題設定し,教職の 専門性を明らかにしようとする試みである。 「標準としてのスタンダードは, 当然, 原理 的・理論的,カテゴリカルに記述されるもの であるが,一方で,何らかの形で,Narrative に語られる事例的な省察と結びつかなけれ ば,教職の専門性と実践とをつなぐことはで きない」(庄司,2011)と考え,庄司がある 中学校で社会科の授業を参与観察した事例 を示し、「標準としてのスタンダード」に加 えて記述される事例的記述スタイルの例で あるとしている。

(2)「語り」と「語り直し」を重視する

研究代表者は,2003年度から2004年度にかけて西村拓生がコーディネートする「臨床教育学」的授業研究の試行的実践に,奈良女子大学附属小学校教諭として研究フィールド(授業)を提供し,授業研究にも参画した。提供した授業について,授業者も観察者もそれぞれ A4 版 1 枚程度(約 1600 字)でテクスト化して持ち寄り,それを基にカンファレンスを持つという研究方法であった。この試みにより大学附属校園間の関係が再構築され,2009年からの幼小一貫教育についての研究開発学校指定へとつながった。

西村の構想は,皇紀夫の解釈学的な臨床教育学に原理的に依拠しつつ,フィールドを授業研究に拡張しようとしたが,その効果ごかが,「語り直し」を方法とする「臨床教育学工会がが、「語り直し」を方法とする「臨床教育工会の後、自然のである。研究代表者は,その後、市立学校教諭・教頭として子どもの発達の劣化に伴う教師の負担増加をといて発達の劣化に伴う教師の負担増加をといて地域性」及び「具体的な行動目標」が不可欠であると考え,本研究の着想に至った。

2.研究の目的

本研究は,小学校国語科の家庭学習プログラム開発を基軸として,現場教師の指導技術を質的研究法により収集・分析・抽出し,敷衍性の高い指導知見に一般化し,教育現場へ効果的にフィードバックする在り方について有効な知見を得ることを目的とするものである。

本報告書に於いては,まず現状認識と理論的背景を踏まえて,本研究の必要性を明らかにする。さらに,教師の指導技術の測定や家庭学習プログラム開発などの理論的根拠の一つとなりうる「漢字指導ルーティン」を現場教師への聞き取り調査及び分析から明示する。

(1)「漢字指導ルーティン」の定義

教育政策を地域密着で発想する場合,「実現可能性」がキーワードとなる。指導の質を高め,学力向上が期待できる即効性のある施策をどのように生み出すかという教育政策立案者の問いに研究者として答えるには,現職教師教育の実現可能なモデルの創出への関与が求められていると言えるのではないかと考える。

そこでは、「学力向上に関する教育政策の策 定」という行動目標を設定し,その目標実現 のために研究的な課題を一つ一つクリアし、 具体的な教育政策へと結実させるという構 想が必要となる。本研究では , 上記の構想の 取りかかりとして,小学校における授業時数 が最も多い国語科に焦点を絞り,さらに授業 ではなく家庭学習に関する教師の指導の在 り方に着目する。家庭学習は,教師と児童と の関係において実現するものではあるが,教 室や授業時間を離れ,時間と場所とを隔てて, 保護者の関与も想定しつつ指導しなければ ならない。そのため,授業のような複雑なコ ミュニケーションを取り込みにくく, ある程 度の単純化,簡略化,循環性への回収が避け られない。例えば,授業改善は,授業という 現象の複雑さから,分析も改善も困難である が,家庭学習に関する指導であれば,その複 雑さがある程度軽減されるのではないかと 考える。

多くの小学校では教科書に加えて副教材 (ドリル)などを利用して新出漢字を指導し, 授業中又は家庭で補充練習をさせ,漢字テス トで評価している。新出漢字の指導から繰り 返しの補充練習、そして漢字テストでの評価 という一連の指導経過は,スタンダードなも のが定められているわけでない。多くの教師 が経験的に合理的かつ有効であると考えて 実行してきた方法である。集合知として漠然 とした指導経過は了解されているが,新出漢 字の具体的な指導方法や補充練習のさせ方, 評価の方法などは個々の教師が,工夫とアレ ンジを加えて独自の指導過程を形成してい る。以上のような漢字指導に関する指導過程 は,指導したい漢字ごとに繰り返し有効に働 く必要がある。つまり,指導過程を漢字の数

だけ循環させているのである。

上記のような家庭学習も含めた漢字に関する指導過程の循環を「漢字指導ルーティン」 と名付けたい。

(2)「漢字指導ルーティン」の運用方法に着目する

「漢字指導ルーティン」が経験的に確立している。にもかかわらず、学力差が生じている。個々の教師によって、「漢字指導ルーティン」の運用方法に違いがあるからではないかと考えられる。

漢字習得の効果的指導法を明らかにしようとした最近の研究は,漢字習得における漢字ルビの有効性が実証(棚橋,2007)され,継続的なドリル学習が漢字習得率と児童の自尊感情の向上に寄与(竹田・荒木,2007)し,中国の「識字教育」との比較から「字族文識字指導法」の提言(李,2008)などの業績がある。しかし,これらはいずれも漢字への興味・関心を高め,漢字理解を深めるための体系的な指導法を志向しているため,上記の疑問への回答とはならない。

また、「漢字指導ルーティン」には家庭学習も含まれるが、児童の家庭学習に関する研究は非常に少ないのが現状である。「家庭で独りで予習・復習する児童生徒は少なく」、教師は「宿題はよく課しているが、復習・予習の仕方は必ずしも十分に指導していない」との知見(渡邉、2010,2011)はルーティンの運用方法への切り込みの必要性を補完するものと考える。漢字以外の国語科の学習内容に関する補充的な作業学習については、研究が全く進んでいない。

そこで 、《一定の地域に在職する小学校教師 集団が,研究代表者の関与を受けつつ当該市 町村の教育委員会の支援を受けて,「国語科 家庭学習プログラム」(漢字指導ルーティン 及び授業内容の補充的作業学習)に関する現 状を収集・分析し, 当該地域の教師集団にと って最も効率的で実現可能性の高い指導知 見に一般化する》という質的研究法による 「地域性」をふまえた「具体的な行動目標」 を設定する。さらに,その行動目標の具現に 参画した教師,教育委員会担当者,研究者が, その取組をメタ的に「語り」, その「語り」 をテクスト化し, それを基に「語り直す」場 を持つ。その過程で産出されたテクストを分 析・解釈することにより,現職教師教育の在 り方についての有効な知見を得ることがで

上記のような研究の全体像(射程)を踏まえ,本研究では「漢字指導ルーティン」の運用が実際にどのようになされているか,質的研究法によって調査し,カテゴライズしたい。

3.研究の方法

データの収集,分析には,修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下,2003,以下 M-GTA)を採用する。「漢字指導ルーティン」が個々の教師にどのように運営されてい

るか,プロセスとして動的にとらえなければならず,M-GTAが最適な方法である。また,「漢字指導ルーティン」をデータに根ざして理論化することが可能であることも,採用する理由である。

(1) 予備調査

対象者

通常学級を担任し、家庭学習の指導についても日頃から従事している教諭5名にインタビューすることができた。年齢構成、性別は以下のとおりである。

岐阜県N市T小学校(全校児童数129名; 通常学級数6,特別支援学級数2)

T1:第1学年1組担任M教諭(50歳代;女性)

T2:第2学年1組担任 TH 教諭(20歳代; 女性;初任者)

T3:第3学年1組担任H教諭(40歳代;男性)

T4:第5学年1組担任T教諭(20歳代;女性:3年目)

T5:第6学年1組担任K教諭(40歳代;女性)

第4学年1組担任(40歳代;男性)は不 在のため,インタビューできなかった。

経験年数3年目以下,40歳代中堅,50歳代ベテランというバランスのとれた年齢 構成となった。

岐阜県N市は地方の中都市であり,市街地の大規模校から複式学級のある小規模校まで多様な環境条件を備えているため,教育政策の地域性を生かした研究フィールドとして適している。T小学校は研究代表者が2012年3月まで勤務しており,且つ中津川市教育委員会の指定を受けて国語科の研究に取り組んでいるため,予備的調査に最適である。

インタビューの手続き

2012 年 7 月 12 日 (木) 午後 3 時から岐阜県N市教育委員会事務局を訪問し,教育長,教育次長,学校教育課長らに挨拶,教育研修所長と教育研修所指導主事に研究目的や研究方法について説明した。さらに,研究代表者が 2012 年 3 月まで,教頭として勤務していた T 小学校で予備的調査を実施したい旨を申し出た。教育委員会および教育研修所としては了承したとの言辞を得て, T 小学校の校長への打診を促される。

その後,T小学校の校長に電話で予備的調査について依頼し,快諾される。

2012 年 11 月 12 日午後 3 時 45 分から岐阜県N市立T小学校にて,インタビュー調査を行う。

倫理的配慮

予備的聞き取り調査にあたっては,教育委員会への打診と許可,管理職(校長)との事前説明会の実施など,手順を踏んで実施する。聞き取り調査対象者に対しては,事前に,当該の研究目的以外にはデータを使用しないこと,プライヴァシーの保全には十分注意し,

資料の保管についても注意を払うことを明確に伝える。

M-GTA の分析手順

M-GTA の分析手順は以下のとおりである。 (以下,木下康仁「グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践、弘文堂 2003 より引用)ア)分析テーマと分析焦点者に照らして,データの関連箇所に着目し,それをひとつの具体例(ヴァリエーション)とし,かつ,他の類似具体例をも説明できると考えられる,説明概念を生成する。

- イ)概念を創る際に,分析ワークシートを作成し,概念名,定義,最初の具体例などを 記入する。
- ウ)データ分析を進める中で,新たな概念を 生成し,分析ワークシートは個々の概念ご とに作成する。
- エ)同時並行で,他の具体例をデータから探し,ワークシートのヴァリエーション欄に追加記入していく。具体例が豊富に出てこなければ,その概念は有効でないと判断する。
- オ)生成した概念の完成度は類似例の確認だけでなく、対極例についての比較の観点からデータを見ていくことにより、解釈が恣意的に偏る危険を防ぐ。その結果をワークシートの理論的メモ欄に記入していく。
- カ)次に,生成した概念と他の概念との関係 を個々の概念ごとに検討し,関係図にして いく。
- キ)複数の概念の関係からなるカテゴリーを 生成し,カテゴリー相互の関係から分析結 果をまとめ,その概要を簡潔に文章化し (ストーリーライン),さらに結果図を作 成する。

分析者の立場

分析者は 2012 年 4 月 ,東海学園大学教育学部教育学科准教授として任用され ,「国語科研究」「国語科教育法」「国語科教育法」「基礎演習・・・・」「専門演習・」「教育実習(小学校)」「教育実習指導(小学校)」「教職実践演習(教諭)」を担当している

大学教員になる前は,岐阜県小学校教頭(2009年4月~2012年3月),岐阜県瑞浪市教育研究所(岐阜県瑞浪市立瑞浪中学校教諭)(2007年4月~2009年3月),岐阜県中学校教諭((2006年4月~2007年3月),国立大学法人奈良女子大学附属小学校教諭(1996年4月~2006年3月),岐阜県小中学校教諭((1985年4月~1996年3月)を経験してきた。

本研究に関わっては,特に奈良女子大学教育システム研究開発センター員(2003年4月~2006年3月)として,附属学校園の特色を生かした新しい教育システムの開発研究を担当し,「臨床教育学」的授業研究の試行的実践に授業提供するなどして研究協力して

きた経験が研究の動機として働いている。

(2) 追跡調査

岐阜県 N 市教育委員会との折衝の結果,研究フィールドとして N 市教育委員会教育研修所が企画し,実施主体となっている夜間の教員研修講座(通称「夜学」)を設定することとなった。そこでは,比較的経験年数の浅い若手教師が参加しており,「漢字指導ルーティン」の交流が「指導力量の向上」という参加者の目的に沿う形で実施できる。

さらに,2ヶ月後に参加者の中から2名を抽出し,追跡調査をインタビュー形式で実施した。

対象者

ア)N 市教育委員会教育研修所「教員研修講座」参加者12名

イ)追跡調査対象者

T6:第2学年担任(20歳代;女性;初任者)

T7:第4学年担任(20歳代;男性;初任者)

インタビューの手続き

岐阜県N市教育研修所に2013年3月22日(金),5月24日(金)と訪問し,研究連携について説明と懇談をもつ。いずれも参加者は教育研修所長と指導主事である。学力アッププログラムの策定に関与するように期待したが,教育研修所側の意向で実現しなかった。その代わり,教員研修講座にて漢字ドリルの指導法について取り上げ,カンファレンスの内容をビデオ記録することについての了承を得た。

2013 年 6 月 13 日 (木)午後 6 時 30 分から午後 8 時まで,漢字ドリルの指導法について若年教師のカンファレンス内容をビデオ記録する。記録前には,参加者に対して研究目的を解説し,撮影記録の了承を得た。

さらに,2013年10月25日(金)午後5時から,教員研修講座参加者の内,N市立F小学校から参加していた2名の教師に対する追跡調査を実施した。この調査にあたっては,教育研修所の紹介を得て,F小学校長に電話で調査を依頼し,快諾を得た。

倫理的配慮

聞き取り調査にあたっては,教育委員会への打診と許可,管理職(校長)との事前説明会の実施など,手順を踏んで実施する。

聞き取り調査対象者に対しては,事前に, 当該の研究目的以外にはデータを使用しないこと,プライヴァシーの保全には十分注意 し,資料の保管についても注意を払うことを 明確に伝える。

4.研究成果

家庭学習も含めた漢字に関する指導過程の循環を「漢字指導ルーティン」と名付けた。 「漢字指導ルーティン」の運用が実際にどの ようになされているか,質的研究法によって 調査し,カテゴライズを試みた結果,「漢字 指導ルーティン」を構成する10の概念が生 成され,4つのカテゴリーにまとめることが できた。

(1) 「事前指導」方略

概念1:単発的な指導

概念2:段階的・連続的ノート指導概念3:段階的・連続的作業手順指導

(2) 「点検・評価」方略

概念 4: ノート記入による点検・評価

概念 5: 個別指導による点検・評価

概念6:その他の点検・評価

(3) 「保護者との連携」方略

概念7:通信による保護者との連携

概念8:懇談による保護者との連携

概念 9: 保護者とのその他の連携

(4) 「指導ルーティン修正」方略

概念 10:「漢字指導ルーティン」の修正

上記のカテゴリーと概念のうち,全てのカテゴリーおよび概念と密接に連動しているのが「指導ルーティン修正」方略である。(1)~(3)の方略は,指導技術の精緻化に貢献できるが,「指導ルーティン修正」方略が有効に働いてこそ精緻化が動き出す性質のものである。

さらに,「指導ルーティン修正」方略が現れた語りを,以下の10項目に整理し,「漢字指導ルーティン」の修正を促す「知見・見識」として想定した。

- (1) 読み仮名を重視する
- (2) 計画性・自主性を育てる
- (3) 労力の効率化を図らせる
- (4) 意欲の維持と確実な習得とのバランス
- (5) 指導の一貫性の維持
- (6) 賞賛による意欲向上と自主性との不連続(丸付け、シール、スタンプ、進行表)
- (7) 「繰り返しによる習得」への期待と疑 問
- (8) 家庭学習を「学びの共同体」へ(点検 に児童の労力と保護者の労力を活用)
- (9) ワークシート記入、ワークシート写し 書きからノート記入へという段階
- (10) ノートのマス目を児童の文字から判断
- 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計0件)

〔学会発表〕(計0件)

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者:

権利者: 種類: 番号: 出願年月日: 国内外の別:
取得状況(計0件)
名称: 発明者: 権利者: 種類: 種号: 取得年月日: 国内外の別:
〔その他〕 ホームページ等
6.研究組織 (1)研究代表者 金津琢哉(東海学園大学)
研究者番号: 20633522
(2)研究分担者 ()
研究者番号:
(3)連携研究者 ()

研究者番号: